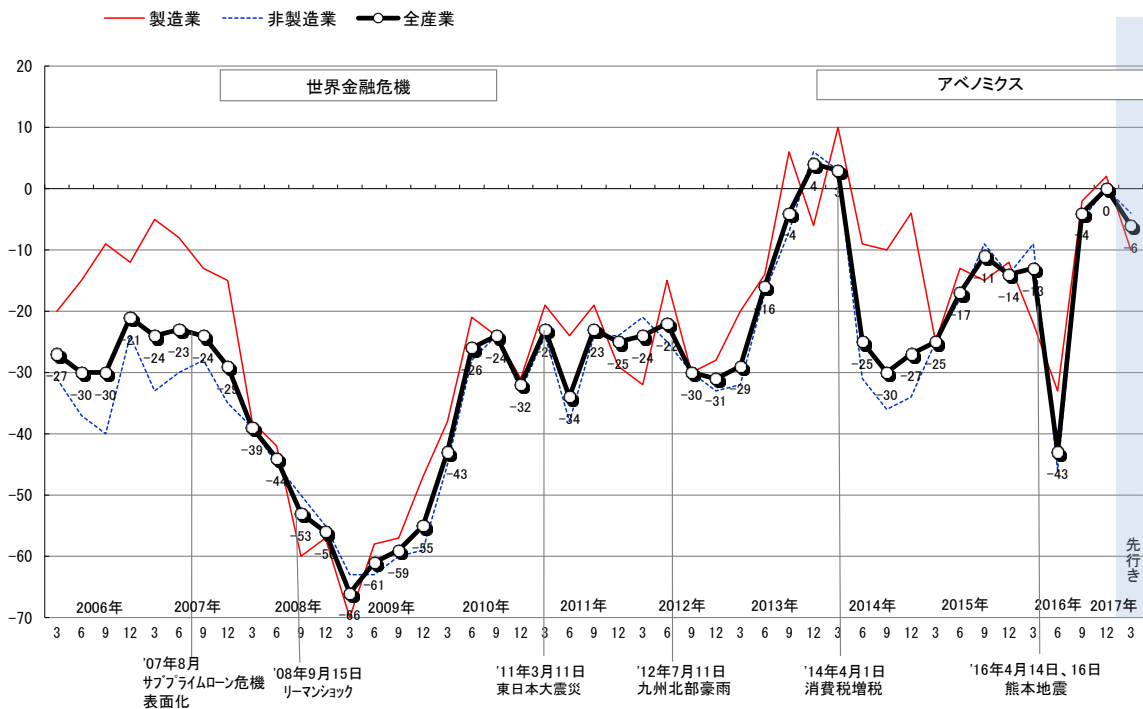


業況小幅ながら改善続く、先行きは慎重な姿勢

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で4ポイント(以下、p)改善の±0となった。先行きは6p悪化の▲6となる見通しである。
- 売上DIは前回調査比11p改善の+5、利益DIも6p改善の▲4となった。
- 仕入価格DIは15p上昇の+20、販売価格DIは5p上昇の+4となった。
- 設備DIは3p上昇の▲13、労働力DIは3p低下して▲43となり、労働力の不足感は強まった。
- 在庫DIは横ばいの±0、資金繰りDIは2p悪化の+5となった。

図表1 業況DIの推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

1. 業況判断(図表1、2)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2016年10-12月期)を行った結果を見ると、前回調査時は熊本地震から半年が経ち、徐々に復旧復興需要が高まりを見せ大きく改善が見られた。そして今回調査でも改善幅は小さくはなったものの引き続き業況は改善している。製造業で4p改善の+2、非製造業で5p改善の±0、全体では、4p改善の±0となっている。

先行きは、製造業で12p悪化の▲10、非製造業で4p悪化の▲4、全体では6p悪化の▲6と見込まれている(図表1、2)。

熊本地震から8か月が経過した。県内は次第に復旧が進み熊本県が掲げる「創造的復興」に向けて一歩ずつ進み始めている。そのような中、業況を見ても業種によっては前回調査結果より悪化している業種もあるが、全体としては改善が続く結果となった。

しかしその一方で、自由回答欄を見ると依然として建物損壊の影響で事業を縮小している事業所や、宿泊業では「震災特需が薄れてきていると感じている」といったコメントもあった。また、全産業(特に建設業)を通して深刻となっている人手不足や、県内の消費マインドの低下を懸念する声も聞かれた。

2. 業種別の動向(図表2)

業種別に見ると、「食料品製造業」、「運輸業」、「事業所サービス業」を除く6業種で前回に続き改善が見られた。改善幅が大きかった業種として「食料品以外の製造業」が21p改善、「生産財卸売業」が20p改善、「建設業」が19p改善となった。

先行きでは、9業種中「建設業」の13pをはじめとして4業種でさらに改善するとされているが、「食料品製造業」で横ばい、「食料品以外の製造業」、「小売業」など4業種で悪化を見込む等、やや慎重な姿勢が窺える。

県内で熊本地震からの復旧復興が進む中で、業況が大幅に改善し続けているのはやはり「建設業」である。1年前の同時期(2015年10-12月期)の「建設業」の業況調査結果を見ると▲25となっており、今回の+41と比較すると景況感に大きな変化があったことが明らかである。さらに、需要増加に伴い売上も増えているとのコメントもあるが、一方で工事従事者の高齢化や人材の不足といった人的な部分での課題により、工事の停滞や受注難となっている状況が見えた。

また、現在、震災特需を受けている業種の事業所からは先行きに対して、いつまで現状が続くか分からないといった不透明感が拭いきれない様子が窺えた

図表2 業種別業況DI

業況DI/業種別	平成28年 4～6月期 (前々回調査)	平成28年 7～9月期 (前回調査)	平成28年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成29年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲ 43	▲ 4	0	↑	▲ 6	↓
製造業	▲ 33	▲ 2	2	↑	▲ 10	↓
食料品製造業	▲ 22	8	▲ 45	↓	▲ 45	→
食料品以外の製造業	▲ 38	▲ 6	15	↑	0	↓
非製造業	▲ 46	▲ 5	0	↑	▲ 4	↓
建設業	▲ 18	22	41	↑	42	↑
生産財卸売業	▲ 31	▲ 14	6	↑	19	↑
消費財卸売業	▲ 47	▲ 29	▲ 24	↑	▲ 19	↑
小売業	▲ 78	15	16	↑	0	↓
運輸業	▲ 33	▲ 11	▲ 33	↓	▲ 42	↓
事業所サービス業	▲ 34	▲ 32	▲ 36	↓	▲ 33	↑
個人サービス業	▲ 50	▲ 18	▲ 8	↑	▲ 25	↓

3. 規模別業況判断 (図表3)

従業員数による規模別で見ると、「9人以下」、「30～49人」、「50～299人」、「300人以上」で前回調査に続き改善、「10～19人」、「20～29人」で悪化となった。

先行きは「9人以下」で改善、「20～29人」で横ばい、その他の従業員規模で悪化の見通しとなっている。

4. 地域別業況判断 (図表3)

地域別に見ると「熊本市」、「県央」で改善、「県北」、「県南」で悪化した。また、先行きは「県南」では横ばい、その他の地域では悪化する見通しとなっている。

図表3 規模別・地域別業況DI

		平成28年 4～6月期 (前々回調査)	平成28年 7～9月期 (前回調査)	平成28年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成29年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
規模別	9人以下	▲ 31	▲ 10	8	↑	9	↑
	10～19人	▲ 44	14	3	↓	▲ 3	↓
	20～29人	▲ 43	5	▲ 13	↓	▲ 13	→
	30～49人	▲ 38	▲ 15	▲ 8	↑	▲ 19	↓
	50～299人	▲ 41	▲ 6	2	↑	▲ 4	↓
	300人以上	▲ 67	▲ 12	18	↑	13	↓
地域別	熊本市	▲ 45	▲ 7	2	↑	▲ 6	↓
	県北	▲ 22	21	0	↓	▲ 4	↓
	県央	▲ 27	▲ 6	5	↑	0	↓
	県南	▲ 56	▲ 7	▲ 8	↓	▲ 8	→

5. 業況以外の調査項目（図表4）

- ・ 売上D Iは+5と11p改善した。先行きは▲2と7p悪化している。
- ・ 利益D Iは▲4と6p改善した。先行きは▲13と9p悪化している。
- ・ 販売価格D Iは+4と5p上昇した。先行きは+3と1p低下している。
- ・ 仕入価格D Iは+20と15p上昇した。先行きも+20で横ばいとなっている。
- ・ 設備D Iは▲13と3p上昇している。先行きも▲13で横ばいとなっている。
- ・ 労働力D Iは▲43と3p低下した。先行きは▲44と1p低下している。
- ・ 在庫D Iは±0で横ばいとなった。先行きは▲2で2p低下している。
- ・ 資金繰りD Iは+5と2p悪化した。先行きは+1で4p悪化となっている。

図表4 業況以外の調査項目DI

	平成28年 4～6月期 (前々回調査)	平成28年 7～9月期 (前回調査)	平成28年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成29年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
	売上	▲42	▲6	5	↗	▲2
利益	▲44	▲10	▲4	↗	▲13	↘
販売価格	▲8	▲1	4	↗	3	↘
仕入価格	10	5	20	↗	20	→
設備	▲12	▲16	▲13	↗	▲13	→
労働力	▲16	▲40	▲43	↘	▲44	↘
在庫	10	0	0	→	▲2	↘
資金繰り	▲6	7	5	↘	1	↘

【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 655社
2. 調査時点	2016年11月21日～12月2日
3. 対象期間	2016年10～12月期実績 2017年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業 220社 回答率 33.6%

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	11	5.0	小売業	37	16.8
食料品以外の製造業	41	18.6	運輸業	12	5.5
建設業	32	14.5	事業所サービス業	25	11.4
生産財卸売業	17	7.7	個人サービス業	24	10.9
消費財卸売業	21	9.5	不明先	0	0.0
			合計	220	100.0

以上